

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1,495,959	0	0	0	0	1,495,959
補正前	1,443,752	0	0	0	0	1,443,752
増▲減	52,207	0	0	0	0	52,207

事業概要 (アクティビティ)	経済局職員人件費 ・常勤一般職員 163人 ・暫定再任用職員 常勤職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,495,959	1,443,752	52,207
	細事業合計	1,495,959	1,443,752	52,207	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-2-2						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策番号	21	施策番号	3	
事業名称	企業立地促進条例による助成事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	4,080,824	0	0	0	0	4,080,824
補正前	4,368,148	0	0	0	0	4,368,148
増▲減	▲287,324	0	0	0	0	▲287,324

事業概要 (アクティビティ)	企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援件数(助成金・ 税軽減)	単位	目標		70	70	70	70	70
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
企業誘致・立地による 雇用者創出数	単位	目標		2000	2000	2000	2000	2000
	人	実績						
事業目的	企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としています。							
背景・課題	少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例(平成30年4月施行) 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則(平成30年4月施行) 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱(平成30年4月施行)							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市の今後の人口の見通し推計(令和3年度)」 ※中位推計を抜粋 2020年 377.7万人(実績)、2025年 377.4万人、2030年 374.7万人、2035年 370.1万人、2040年 363.5万人、 2045年 355.5万人、2050年 346.8万人 認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告 							
事業スケジュール	平成16年度(第1期)：事業所の建設・取得に対する支援を開始。 平成21年度(第2期)：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成24年度(第3期)：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成27年度(第4期)：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。 平成30年度(第5期)：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和3年度(第6期)：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※5年度末まで							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	企業立地促進条例による助成事業		4,080,824	4,368,148	▲287,324
細事業合計			4,080,824	4,368,148	▲287,324	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	島山 幹貴	佐野 計	三上 剛

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	107,200	0	0	16	0	107,184
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	107,200	0	0	16	0	107,184

事業概要 (アクティビティ)	市内中小貨物運送事業者の皆様を対象に、支援金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交付件数	単位	目標			930			
	者	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
支援件数	単位	目標			930			
	者	実績						
事業目的	燃料価格の高騰や人手不足等の影響を受けている市内中小貨物運送事業者の皆様を対象に、支援金を交付することで、物流の維持及び地域企業の事業継続や市民生活に必要な物資の安定的な供給の維持・継続につなげます。							
背景・課題	燃料価格の高騰が続く中で、貨物運送事業者は日常的に燃料を消費し、燃料価格の高騰の影響が経営に直結することに加えて、トラックドライバーの時間外労働規制（いわゆる「物流の2024年問題」）等に起因する人手不足の影響も受けており、その経営環境は厳しい状況が続いています。 国内貨物の輸送状況を見ると、トラックによる貨物運送は国内貨物輸送量の約90%を占めており、物流の安定にあたっては、トラックによる輸送の維持が大変重要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法							
根拠・データ等	・令和3年経済センサス活動調査 ・「日本のトラック輸送産業 現状と課題2024」（出展元：全日本トラック協会）							
事業スケジュール	令和7年4月以降：申請受付 5月以降：順次交付開始							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策支援事業	107,200	0	107,200
	細事業合計	107,200	0	107,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松本 圭市	係長 小笠原 智子	山口 麻衣
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	中小企業融資事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	74,309,042	199,690	0	73,337,004	0	772,348
補正前	73,920,332	264,980	0	73,337,004	0	318,348
増▲減	388,710	▲65,290	0	0	0	454,000

事業概要 (アクティビティ)	信用保証制度の活用により、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携して、中小・小規模企業、個人事業主を対象とした融資制度を実施します。具体的には、中小企業者の借入時の負担軽減を図るため、一部の融資について、取扱金融機関への預託による金利優遇や、信用保証料の助成、利子補給を行います。これにより、中小企業者の事業資金調達の手軽化、事業継続及び経営の安定化を図ります。また、横浜市信用保証協会に対し、代位弁済時の損失補填を行うことで、積極的な信用保証を促進します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
融資金額	単位	目標	230,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	82,647	92,541					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資金繰りBSI (横浜市景況・経営動向調査 全産業・中小企業 各年度平均)	単位	目標	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.7	▲8.7
	ポイント	実績	▲8.1	▲10.9					

事業目的	市内企業の99.6%を占める中小企業者の持続的・安定的な事業実施と発展を支援することを目的として、中小企業者が運転資金や設備資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、信用保証制度を活用した「横浜市中小企業融資制度」を実施します。また、当該融資制度の一部について、信用保証料や利子を助成・補給することで、中小企業者の借入時の負担を軽減し、資金繰りを支援します。
------	--

背景・課題	市内企業の景況感を表す令和5年7-9月期の自社業況BSI (全産業・中小企業)は▲15.5と、令和2年度以降上昇傾向にありますが、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、令和2年度に実施した「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子補給期間が終了し、令和6年度にかけて借換需要の増加が見込まれます。さらに、返済不能に陥る借入事業者が増加し、信用保証協会による代位弁済も増加の一途をたどっています。 一方で、コロナ禍で抑制されていた設備投資の増加や、脱炭素化等の急速な社会情勢の変化への対応等による新たな資金需要も見込まれます。また、国を挙げての創業・スタートアップ支援のための金融制度改革が進められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法、信用保証協会法、横浜市中小企業融資制度要綱、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市中小企業融資制度保証料助成事務取扱要領、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	・自社業況BSI (全産業・中小企業) : (R元年7-9月期) ▲17.8、(R2年7-9月期) ▲62.9、(R3年7-9月期) ▲30.5、(R4年7-9月期) ▲26.2、(R5年7-9月期) ▲15.5【第110、114、118、122、126回横浜市景況・経営動向調査】 ・新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響 (全産業・中小企業) について、「マイナスの影響があった」と回答した企業：67.2%【第116回横浜市景況・経営動向調査】(最新調査結果) ・国や自治体で実施した各種支援施策の利用 (全産業・中小企業) について、上位3つ：「融資」(45.1%)、「雇用調整助成金」(41.6%)、「持続化給付金」(36.6%)【第116回横浜市景況・経営動向調査】(最新調査結果)
---------	---

事業スケジュール	昭29年度 中小企業制度融資事業開始 昭53年度 信用保証料助成等事業開始 昭59年度 信用保証促進事業開始 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業開始
事業開始年度	昭29年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	中小企業制度融資事業	73,054,000	73,054,000	0
2	信用保証料助成事業	763,212	393,212	370,000	
3	信用保証促進事業	207,224	123,224	84,000	
4	中小企業災害対策特別資金利子補給事業	79,491	79,491	0	
5	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	199,690	264,980	▲65,290	
6	金融事務費	5,425	5,425	0	
	細事業合計	74,309,042	73,920,332	388,710	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近藤 陽介	係長 南野 ショナー	内田 一
------------------------------------	-------------	---------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	消費経済課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	5	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	消費生活総合センター運営事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	284,459	0	23,027	7,069	0	254,363
補正前	280,122	0	23,027	7,069	0	250,026
増▲減	4,337	0	0	0	0	4,337

事業概要 (アクティビティ)	(1)消費生活総合センター指定管理(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2)公有財産維持管理								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
相談受付件数(電話・来所相談+メール相談+IVR納得解決数)	単位	目標	-	-	22,300	23,200	23,200	23,200	23,200
	件	実績	15,876	21,108					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
相談解決率	単位	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	%	実績	99.1	98.9					
事業目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の安全で快適な消費生活の実現に寄与することを目的として横浜市消費生活総合センターを設置し、消費生活相談員による相談事業を実施するとともに、消費者教育・啓発を推進し、消費者トラブルの解決や未然防止を図る。また、消費生活総合センターの安定的な運営のための施設管理を行う。								
背景・課題	消費者トラブルは幅広い年代を対象として発生しており、デジタル化を背景にその手口も高度化・複雑化している。中でも高齢者をターゲットとした消費者トラブルの件数(70歳以上からの相談)は、令和4年度に横浜市消費生活総合センター寄せられた相談のうち約22%を占めている。また、成年年齢が引き下げられたことにより、契約に関する知識の浅い若者をターゲットとした消費者トラブルの被害の拡大が懸念されている。								
根拠法令・方針決裁等	消費者安全法、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活総合センター条例等								
根拠・データ等	・横浜市消費生活総合センターにおける消費生活相談受付件数(電話・来所相談+メール相談+IVR納得解決数) <実績推移>令和2年度16,819件、令和3年度15,876件、令和4年度21,108件 ・横浜市消費生活総合センターにおける出前講座(講師派遣)実績(回数、参加者数) <実績推移>令和2年度9回・123人、令和3年度37回・874人、令和4年度33回・1,115人								
事業スケジュール	・平成9年度：横浜市消費生活総合センター設置 ・平成18年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(1期目：指定期間5年間) ・平成23年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(2期目：指定期間5年間) ・平成28年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(3期目：指定期間6年間) ・令和4年度：横浜市消費生活総合センター指定管理(4期目：指定期間5年間)								
事業開始年度	昭和49年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活総合センター運営事業		284,459	280,122	4,337
細事業合計			284,459	280,122	4,337	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	島山 重徳	小山 章太
		鈴木 瑛介

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	5	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	中央卸売市場費会計繰出金						2月補正予算				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	162,686	0	0	0	0	162,686
補正前	145,986	0	0	0	0	145,986
増▲減	16,700	0	0	0	0	16,700

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
背景・課題	中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	横浜市中央卸売市場費会計 事業計画書参照							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	中央卸売市場費会計繰出金	162,686	145,986	16,700
細事業合計		162,686	145,986	16,700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	6	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	中央と畜場費会計繰出金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,455,982	0	0	0	0	2,455,982
補正前	2,424,615	0	0	0	0	2,424,615
増▲減	31,367	0	0	0	0	31,367

事業概要 (アクティビティ)	食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
背景・課題	中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照							
事業開始年度	—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	中央と畜場費会計繰出金	2,455,982	2,424,615	31,367
細事業合計		2,455,982	2,424,615	31,367	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松原 実千代	係長 柏原 広樹	稲葉 里美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	8 目	政策番号	20 施策番号	99
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金				2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	20,200	0	0	0	0	20,200
補正前	19,829	0	0	0	0	19,829
増▲減	371	0	0	0	0	371

事業概要 (アクティビティ)	横浜市勤労者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	勤労者福祉共済事業費会計の人件費を一般会計で負担することで、共済の安定した運営に寄与します。							
背景・課題	<p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。</p> <p>勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）							
事業スケジュール	<p>昭和45年度 事業開始</p> <p>平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行</p> <p>平成26年度 貸付事業の廃止</p>							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金		20,200	19,829	371
	細事業合計		20,200	19,829	371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 武田 央介	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費			2月補正予算							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	385,625	0	0	385,625	0	0
補正前	375,233	0	0	375,233	0	0
増▲減	10,392	0	0	10,392	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 38人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	人件費		385,625	375,233	10,392
	細事業合計		385,625	375,233	10,392	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	施策番号
事業名称	仲卸業者等電気料金負担軽減事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	16,700	0	0	0	0	16,700
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	16,700	0	0	0	0	16,700

事業概要 (アクティビティ)	<p>令和6年8月使用分から10月使用分の電気料金について経済産業省「酷暑乗り切り緊急支援」(電気・高圧)における値引き単価と同額を、令和7年1月使用分から3月使用分の電気料金について経済産業省「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(電気・高圧)における値引単価と同額を補助します。</p> <p>◆実施概要 ・対象事業者：下記要件のすべてに該当する中央卸売市場本場の卸売業者、仲卸業者、関連事業者及び横浜南部市場物流エリアで卸売等の事業を営む者 ①特別高圧を受電している事業者 ②市場使用料、施設使用料、本場収入及び延滞金等の滞納がないこと</p> <p>・対象事業者数：約160者</p> <p>・対象期間：令和6年8月～10月、令和7年1月～3月(計6か月分)</p> <p>・補助額(1kwhあたり)：8月～9月使用分：2.0円 10月・1月・2月使用分：1.3円 3月分：0.7円 (千円未満の端数は切捨て) ※「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」(両方とも電気・高圧)における値引単価と同額</p>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付事業者数	単位	目標	-	-	-	160			
	者	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市民の日常生活に欠かせない生鮮食料品の安定的な供給を担う仲卸業者等を支援します。
------	--

背景・課題	令和6年11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、具体的な施策の一つとして、物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、家庭の電力使用量の最も大きい時期である令和7年1月から3月の冬期の電気・ガス代を支援する「電気・ガス料金負担軽減支援事業」を実施します。また、国の方では同様に令和6年8月から10月の夏期の電気・ガス代について支援した「酷暑乗り切り緊急支援」をすでに実施しました。ただし、中央卸売市場本場及び南部市場は特別高圧受電設備施設であることから、電気についてはこの負担軽減支援事業及び酷暑乗り切り緊急支援の対象に含まれておりません。そのため、国が実施している負担軽減支援事業及び酷暑乗り切り緊急支援における値引単価と同額を中央卸売市場本場及び南部市場内の事業者に対して補助します。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	国の「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューの「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」の対象に「特別高圧で受電する卸売市場のテナント」が盛り込まれています。
---------	--

事業スケジュール	受付開始：4月中旬 申請書提出期限：5月中旬 請求書提出期限：6月上旬 支払完了：7月上旬
----------	---

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	仲卸業者等電気料金負担軽減事業		16,700	0	16,700
細事業合計			16,700	0	16,700	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費					2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	227,972	0	0	0	0	227,972
補正前	221,142	0	0	0	0	221,142
増▲減	6,830	0	0	0	0	6,830

事業概要 (アクティビティ)	中央と畜場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 23人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	227,972	221,142	6,830
	細事業合計	227,972	221,142	6,830	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 脇 堅吾	係長 柚木 正統	安藤 聡美
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3			
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	光熱水費その他管理費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	671,466	0	0	413,426	0	258,040
補正前	632,839	0	0	394,702	0	238,137
増▲減	38,627	0	0	18,724	0	19,903

事業概要 (アクティビティ)	市場施設運営に必要な電気・水・ガスの調達及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 市場施設の運営に必要な電気・水道・ガスの調達を行う。 2 施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則							
根拠・データ等	【執行実績（単位：千円）】 令和4年度 電気：237,205 水道：339,717 ガス：54,572 その他管理費：17,650 合計：649,144 令和3年度 電気：101,071 水道：314,246 ガス：33,871 その他管理費：14,785 合計：463,973 令和2年度 電気：68,366 水道：267,343 ガス：76,371 その他管理費：14,789 合計：426,869							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	光熱水費		651,331	612,704	38,627
2	その他管理費		20,135	20,135	0	
	細事業合計		671,466	632,839	38,627	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	脇 堅吾	柚木 正統	岩田 祐輝

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7			
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	施設営繕費					2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	136,000	0	0	24,000	0	112,000
補正前	112,000	0	0	0	0	112,000
増▲減	24,000	0	0	24,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	円滑な施設運営のため施設営繕を図る。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、電気事業法							
根拠・データ等	市場統計データ							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和34年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
細事業合計		136,000	112,000	24,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩瀬 武	中村 浩	古寺 暢嘉

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	中央と畜場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	管理事務費（会計年度任用職員人件費）					2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	67,338	0	0	349	0	66,989
補正前	62,680	0	0	325	0	62,355
増▲減	4,658	0	0	24	0	4,634

事業概要 (アクティビティ)	当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用する。							
-------------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>業務内容等</p> <p>1 電気施設管理 (1) 業務内容 電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成27年度</p> <p>2 ボイラー等運転監視 (1) 業務内容 蒸気ボイラー等の運転監視、保守点検業務 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 6:30～12:00 (4) 事業開始年度 平成26年度</p> <p>3 守衛 (1) 業務内容 守衛業務 (2) 職員数 10名 (3) 勤務時間 日勤：8:30～17:00、夜勤：16:45～翌9:00（2交替変則勤務） (4) 事業開始年度 平成12年度</p> <p>4 公用車運転手 (1) 業務内容 公用車の運転業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 9:30～16:30 (4) 事業開始年度 平成9年度</p> <p>5 衛生管理 (1) 業務内容 場内の衛生管理 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 平成30年度</p> <p>6 特高受変電施設等管理 (1) 業務内容 特別高圧設備等の維持管理業務、監視業務、報告書作成業務等 (2) 職員数 1名 (3) 勤務時間 8:00～16:30 (4) 事業開始年度 令和3年度</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2第1項第1号							
------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等								
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	通年事業
事業開始年度	平成9年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	67,338	62,680	4,658
	細事業合計	67,338	62,680	4,658	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	脇 堅吾	柚木 正統	伊藤 舞香

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	20,200	0	0	0	0	20,200
補正前	19,829	0	0	0	0	19,829
増▲減	371	0	0	0	0	371

事業概要 (アクティビティ)	勤労者福祉共済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	20,200	19,829	371
	細事業合計	20,200	19,829	371	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 武田 央介	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------